令和６年度 公社等の経営状況等の概要（令和５年度決算）

※「基本財産」の額の順に記載（降順）

（単位：百万円）

No	法人概要	事業の意義（設立目的）・主な事業内容	財務・経営状況（R5決算）												県の財政的関与状況（R5決算）				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R6.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項
			基本財産①	県出資額②	県出資割合②/①	貸借対照表③＝④＋⑤ 資産③	負債④	借入金	純資産⑤	剰余金・累積損失	正味財産増減計算書（損益計算書） 経常収益⑥	経常費用等⑦	当期経常損益⑥－⑦	当期純損益	債務保証損失補償残高	長期貸付残高	補助金	委託料	
1	山形県信用保証協会 【代表者】理事長 西澤義和 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設　立】S24.8.24 【所　管】産業労働部 商業振興・経営支援課	信用保証協会法の規定により国から設立認可を受けた県内唯一の法人 ・中小企業者等が融資を受ける際の信用保証業務	10,841	5,788	53.4%	457,682	422,896	0	34,787	23,946	4,668	2,984	1,684	1,264	0	0	996	0	・きめ細かな支援の充実を図る ・保証利用企業数は、令和4年度14,843社から令和5年度14,489社とほぼ横ばい傾向であり、コロナ禍で利用者が大幅に増加した令和2年度（15,229社）以降、引き続き高い水準を維持している。 ・関係機関と連携しモニタリングの強化を図りつつ、中小企業者のライフステージに合わせた資金繰り支援や創業・事業承継の促進や事業再生支援を含んだ総合的な経営支援を強化し、中小企業者の実情に即した柔軟な対応を行う。
2	（公財）山形県生涯学習文化財団 【代表者】理事長 若松正俊 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設　立】H2.2.21（H24.4.1 公財移行） 【所　管】観光文化ｽﾎﾟｰﾂ部 県民文化芸術振興課	県民の生涯に渡る学習活動、文化事業の支援、男女共同参画社会づくり ・生涯学習センター・遊学館・洗心庵・文翔館・男女共同参画センター チェリアの施設管理運営 ・芸術文化事業　等	2,752	2,701	98.1%	2,824	44	0	2,780	2	391	390	1	1	0	0	9	243	・次期中期経営計画（H29～R2）を策定し、効率的な事業実施に努める ・新中期経営計画（R6～R8［R6年3月策定］）に定める4つの重点施策（①指定管理事業の継続、②自主事業の再構築、③組織力の強化、④経営収支の改善）に基づき、経営改善に取り組んでいる。 ・令和5年度は、SNSを活用して積極的に情報発信を行い、自主事業の実施やグッズの販売など、収入確保に努めた。
3	（公財）やまがた森林と緑の推進機構 【代表者】理事長 今井敏 【所在地】山形市長谷堂字馬場2265 【設　立】S42.4.1（R3.4.1 改称） 【所　管】農林水産部森林ノミクス推進課	森林の造成・整備推進のため、国の制度や枠組みに基づき県が設立 ・分収林事業 ・県営林管理経営業務　等	2,653	1,760	66.3%	59,059	39,738	31,623	19,320	16,817	416	746	▲17	▲7	7,659	23,963	194	132	・長期的な経営見通しに基づく不断の見直しを徹底（県の財政的リスクを引き続き注視） ・令和5年度は物価高騰等により事業コストが増大した。 ・新たに「J-クレジット制度」の導入検討や、林地残材（バイオマス燃料）の販売促進等による自主財源の確保に積極的に取り組む。 ・森林整備事業においては、複数年契約の実施やICT技術を活用した経費削減に取り組む。 ・当期純損失：分収林の本格的な主伐開始時期まで十分な収入が得られないため。高性能林業機械の貸付、間伐材の売却等により収入の確保に務める。 ・損失補償（7,659百万円）：森林整備事業のための借入金に対する補償。造成した森林の主伐が本格化するまでは借入（R28まで）が必要。 ・長期貸付金（23,963百万円）森林整備事業の実施財源の貸付。造成した森林の主伐を開始するまでは借入（R24まで）が必要。
			※当年度の経常損益は▲330百万円となるが、林業公社会計においては、森林整備に係る取得原価（先行投資分・313百万円）は森林資産勘定に振り替えることとされているため、当期経常損益は▲17百万円となる。（全国森林整備協会が定める林業公社会計基準によるも																
4	（公財）やまがた農業支援センター 【代表者】理事長 駒林雅彦 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設　立】S45.5.15（H23.4.1公財移行） 【所　管】農林水産部 農業経営・所得向上推進課	農地中間管理機構としての指定法人、農業を担う人材の育成・確保、農業・農村を起点とする６次産業化などを推進 ・農用地利用集積事業 ・新規就農促進事業 ・農商工連携事業　等	1,813	807	44.5%	2,405	204	43	2,200	387	2,741	2,753	▲11	▲11	43	0	288	43	・借入金の適正管理を図る ・農地中間管理事業（特例事業）の農地売買等に係る資金借入に対する損失補償については、農地の買い手からの代金入金とともに償還しており、償還財源が適正に管理されている。なお、農地集積の方法として、貸借が中心になってきており、特例事業による売買件数は減少している。 ・4期連続当期純損失：基本財産等の運用益の減や農地売買等にかかる手数料収入の伸び悩みのため。 ・損失補償（43百万円）：農地中間管理事業（農地買入）のための借入金に対する補償⇒農地購入者からの代金をもって延滞なく計画どおり償還中。
5	（公財）やまがた産業支援機構 （旧山形県企業振興公社・旧山形県産業技術振興機構） 【代表者】理事長 平山雅之 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設　立】S36.6.1（H25.4.1 公財移行） 【所　管】産業労働部 商業振興・経営支援課	県内中小企業等の経営基盤の強化、経営の革新、創業の促進、技術・研究開発、人材の育成等に関する支援を総合的に実施することにより、県内中小企業等の振興を図り、もって県内産業の発展と地域経済の活性化に寄与することを目的に設立 ・経営改善強化から経営革新までの総合支援 ・創業、スタートアップ推進・成長支援 ・技術・研究開発による新価値創出支援 ・次代を担う人材育成と人材確保	1,354	487	35.9%	4,773	2,007	1,608	2,766	1,412	1,689	1,707	▲18	▲13	445	1,539	403	383	・経営健全性を確保したうえで、県内中小企業の総合的支援機関として県・関係機関との連携を推進する ・県の損失補償・貸付金について、設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努めている。 ・県や他の産業支援機関との連携関係を更に強固なものにし、ワンストップでトータルな支援を提供する総合支援機関として県内中小企業・小規模事業者の成長・発展に向けた取組みを支援していく。 ・当期純損失：設備貸与事業に係る収益減などによるもの。（※設備貸与事業：企業が導入を考える設備を、機構が購入し、企業へ貸与する事業。） ・損失補償残高(445百万円)：設備貸与事業を実施するための借入金に対する補償。これまで実際に損失補償が発生したことはないが、今後も設備貸与事業申請者の事業計画を精査し、損失補償が発生しないよう努める。 ・長期貸付残高(1,539百万円)：設備貸与事業の実施財源の貸付
6	（公財）山形県総合社会福祉基金 【代表者】理事長 玉木康雄 【所在地】山形市小白川2-3-31 【設　立】S56.9.9（H23.4.1 公財移行） 【所　管】健康福祉部地域福祉推進課	より充実した県民福祉を実現するため、民間福祉活動や自主的なボランティア活動に対し助成 ・紅花ふれあい基金（助成事業）　等	1,074	842	78.4%	1,203	3	0	1,200	5	20	29	▲9	▲9	0	0	0	0	・引き続き基金の効果的な運用等に努める ・金利の動向や保有債券の状況等について金融機関から随時情報を収集し、利率の高い債券への買替え等の効果的な運用に引き続き努める。 ・5期連続当期純損失：投資有価証券の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。

No	法人概要	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R5決算） 基本財産① 県出資額② 県出資割合②/①	貸借対照表③＝④＋⑤ 資産③ 負債④ 借入金 純資産⑤ 剰余金・累積損失	正味財産増減計算書（損益計算書） 経常収益⑥ 経常費用等⑦ 当期経常損益⑥－⑦ 当期純損益	県の財政的関与状況(R5決算) 債務保証損失補償残高 長期貸付残高 補助金 委託料	上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R6.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項
7	(公財)山形県暴力追放運動推進センター 【代表者】理事長 遠藤涼一 【所在地】山形市鉄砲町2-19-68 【設　立】H4.4.8(H23.4.1 公財移行) 【所　管】警察本部組織犯罪対策課	暴力団対策法により、住民に代わり暴力団事務所の立ち退きを要求できる適格団体 ・暴力団追放広報啓発事業 ・暴力団排除組織支援事業　等	665 450 67.7%	734 1 0 733 68	20 19 0 0	0 0 0 2	・暴力団員減少に向けた取組を推進する ・平成29年11月、暴追センターが事務局を務める「山形県離脱暴力団ワークケア協議会」が『暴力団離脱者の社会復帰対策に係る広域連携協定（R6.6.13時点：38都道府県加盟）』に加入。平成30年6月15日からは、受入企業に対する「雇用給付金制度」と「損害補償金制度」の運用を開始し、就労支援体制の充実を図っている。 ・R4純損失→R5純利益：投資有価証券の時価評価額の増によるもの。
8	山形空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 武田啓子 【所在地東根市大字羽入字柏原新林3008 【設　立】S57.5.10 【所　管】みらい企画創造部 総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・山形空港ビル、付帯施設の賃貸　等	480 154 32.0%	1,656 97 0 1,559 1,079	256 239 17 14	0 0 0 0	・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行う ・引き続き、空港の利用拡大に取り組むとともに、施設維持費の効率化や広告料収入の増などに努めていく。 ・ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。
9	庄内空港ビル(株) 【代表者】代表取締役社長 山下高明 【所在地】酒田市浜中字村東30-3 【設　立】H元.9.11 【所　管】みらい企画創造部 総合交通政策課	空港に不可欠な空港ビル、空港設備の管理運営 ・庄内空港ビル、付帯施設の賃貸　等	480 144 30.0%	1,880 367 243 1,512 1,032	331 290 41 28	0 0 0 0	・健全経営に努め、ターミナルビルの計画的な改築等についても検討を行う ・引き続き、空港の利用拡大に取り組むとともに、施設維持費の効率化や広告料収入の増などに努めていく。 ・ビル施設については求められる機能や投資効果を勘案して計画的に修繕や改修などの対応をしていく。
10	山形鉄道(株) 【代表者】代表取締役社長 中井晃 【所在地】長井市栄町1-10 【設　立】S63.4.26 【所　管】置賜総合支庁総務企画部 総務課連携支援室	地元高校生の通学手段、地域住民の足として、また観光ツールのほか、都市機能のシンボルとしても重要な役割を担っている ・フラワー長井線の運行	478 150 31.4%	214 81 0 133 ▲346	153 258 ▲105 ▲1	0 0 7 0	・新経営改善計画(H28～R2)に基づき経営健全化を図る ・令和3年3月策定の経営改善計画は5か年(～R7)であったが、老朽化が進む施設の更新が急務であり、新型コロナの影響により計画と実績に大きなかい離が生じたことから、計画期間の途中である令和5年度末に見直しを行った(R6～R15年度の10か年)。 ・平成28年度に上下分離方式の支援スキームを導入し、鉄道施設の維持・修繕等(下部分)を県と沿線2市2町で支え、山形鉄道(株)は運行面(上部分)に専念できる環境を整えたことにより、赤字が続いていた当期利益も、平成28年度には黒字を達成。令和5年度は、コロナ禍から回復傾向にあるものの、令和4年度と同様に当期利益が赤字となったが、上下分離方式導入後の平成28年度から令和5年度までの8年間では約12百万円の黒字を計上している。 ・経営改善に向けた更なる方策を講じつつ、引き続き、上下分離方式により行政が支援していく。 ・累積損失(▲346百万円)：令和5年度も当期純損失を計上したことで、累積損失が約1百万円増加。鉄道事業は昨年度に引き続き回復傾向にあり、コロナ前の9割以上となった。通学定期収入が堅調に推移するとともに、観光利用により鉄道事業収入が前年比増加したほか、商品販売事業や観光事業も前年比増加となった。今後も企画列車による集客や車内公告の獲得、旅行商品等の販売などの営業活動強化の他、沿線施設との共通乗車券の発行を図るなど利用促進を検討し、収入の確保を図っていく。 ・4期連続当期純損失：通学・観光利用等の収入の伸び悩み
11	山形県道路公社 【代表者】理事長 高橋雅史 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設　立】S46.4.1 【所　管】県土整備部道路保全課	地方道路公社法により県が設立 ・山形駅西口駐車場（霞城セントラル）の運営管理　等	366 366 100.0%	1,366 1,000 0 366 0	97 97 0 0	0 0 0 0	・事業許可期間(R12)終了後、解散　※H17方針のとおり ・山形駅西口駐車場の事業許可期間が終了する令和12年度に解散する予定。 ・山形駅西口駐車場の建設に係る借入金は駐車場収入により令和元年度に完済。令和12年度まで事業を継続することにより、県の出資金の返還に繋げていく。
12	(公財)山形県国際交流協会 【代表者】代表理事 渡辺将和 【所在地】山形市城南町1-1-1 【設　立】H3.4.1(H24.4.1 公財移行) 【所　管】みらい企画創造部国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	県民の国際理解と国際交流を推進するため、県・市町村等が出捐し設立 ・在住外国人支援事業：日本語教室等 ・県国際交流センター管理運営(指定管理)　等	346 232 67.2%	356 4 0 352 5	63 61 2 2	0 0 14 32	・次期中期経営計画(H29～R3)で、事業見直しと安定した財源確保を検討 ・中期経営計画(R4～R8)で対応方針とした既存事業の見直し、民間の助成事業の活用を行うとともに、可能な限りの運用益確保に努めた。 ・運用益(受取利息)の増が見込めない中、引き続き安定した財源の確保について検討していく。
13	(公社)山形県畜産協会 【代表者】会長 折原敬一 【所在地】山形市吉原2-8-6 【設　立】S30.12.19(H25.4.1 公社移行) 【所　管】農林水産部畜産振興課	県・全農・農協中央会・市町村等が出資し、畜産振興と畜産経営の健全な発展のために設立 ・肉用牛肥育経営安定対策事業 ・肉用子牛生産者補給金制度　等	333 147 43.9%	984 388 0 596 262	1,242 1,224 18 18	0 0 77 2	・経営の自立性向上に努める ・令和5年度の当期純損益は1千8百万円の黒字を計上。今後も国の補助事業の活用や委託事業の受入れによる収入確保と経費削減に積極的に取り組み、当期黒字を維持していく。 R4純損失→R5純利益：価格差補填金の減によるもの。

No	法人概要	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R5決算）												県の財政的関与状況(R5決算)				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R6.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項
			基本財産①	県出資額②	県出資割合②/①	貸借対照表③＝④＋⑤ 資産③	負債④	借入金	純資産⑤	剰余金・累積損失	正味財産増減計算書（損益計算書） 経常収益⑥	経常費用等⑦	当期経常損益⑥－⑦	当期純損益	債務保証損失補償残高	長期貸付残高	補助金	委託料	
14	(一社)山形県私立学校振興基金協会 【代表者】会長 千葉亮子 【所在地】山形市松波4-6-11 【設　立】S51.4.6(H26.4.1 一社移行) 【所　管】総務部高等教育政策・学事文書課	私立学校の施設整備推進及び経営安定を図り、教育環境の向上に資するものとして、県内学校法人会員を中心として、県も出資し設立 ・学校法人等が、低利融資を受けられるよう金融機関に預託	298	100	33.6%	331	298	0	33	33	6	8	▲2	▲2	0	0	0	0	・法人運営のあり方について、会員の意向も踏まえながら今後検討を行う ・令和元年度に臨時理事会と臨時会員総会を開催し、将来の解散を見据えた今後の業務運営方針等について説明を行い承認されている。 ・15期連続当期純損失：資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。
15	(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会 【代表者】会長理事 折原敬一 【所在地】山形市七日町3-1-16 【設　立】S46.6.1(H25.4.1 公社移行) 【所　管】農林水産部園芸大国推進課	青果物の価格安定のため、法に基づく国の制度の受け皿として指定を受けた法人 ・野菜等銘柄産地育成価格安定対策事業　等	285	100	35.1%	624	298	0	326	42	257	257	0	0	0	0	6	0	・経営の自立性向上に努める ・国庫事業の「指定野菜価格安定対策事業」の受託(H29～)による収入の増等により、約33万円の当期純利益を計上。 ・今後も、新規事業の受託や経費節減に取り組み、経営の自立性向上に努めていく。
16	(公財)山形県スポーツ協会 【代表者】会長 吉村美栄子 理事長 菅間裕晃 【所在地】山形市松山2-11-30 【設　立】S48.1.24(H24.4.1 公財移行) 【所　管】観光文化スポーツ部スポーツ振興課	スポーツ振興、県民の体力向上と健康増進並びにスポーツ精神の高揚を図り、明るく活力に満ちた地域社会の形成に寄与することを目的に設立 ・県民の生涯スポーツ振興 ・本県スポーツ競技力向上　等	265	186	70.2%	357	8	0	349	84	83	85	▲2	▲2	0	0	27	11	・特定資産減少を踏まえ、持続可能な運営方法の検討を行う ・今後、特定資産の計画的な管理や自主財源確保への取組み等について、県と連携しながら検討を続けていく。 ・当期純損失：他団体からの助成金の減少や新たな事業に係る経費の増加。
17	(公財)山形県臓器移植推進機構 【代表者】理事長 間中英夫 【所在地】山形市松波2-8-1 【設　立】H3.7.23(H24.4.1 公財移行) 【所　管】健康福祉部医療政策課	臓器移植法により移植医療の普及啓発は国・県の責務 ・臓器移植普及啓発事業 ・臓器移植推進事業（臓器移植コーディネーター配置）　等	199	146	73.5%	204	0	0	204	5	8	14	▲6	▲6	0	0	0	4	・臓器移植に対する理解促進を図る ・臓器移植普及推進月間(10月)における絵画展やリーフレット配置、県内ランドマークをグリーンにライトアップするキャンペーンの実施、県内高等学校、大学、看護師養成所などで臓器移植をテーマとした「いのちの学習会」の開催などを通して広く県民への普及啓発を実施。 ・各医療機関の管理者等を対象とした「トップセミナー」、各病院に配置している臓器移植院内コーディネーター連絡会議等の開催により、県内病院の提供体制整備を支援。 ・引き続き、関係団体と連携した県民への普及啓発事業を実施するとともに、各病院との連携を深化させることで、今後も臓器移植の推進に努める。 ・8期連続当期純損失：投資有価証券の時価評価額の減によるもの。満期保有のため実質的な損失なし。
18	(公財)山形県水産振興協会 【代表者】理事長 佐藤正明 【所在地】鶴岡市三瀬字宮の前32-1 【設　立】S57.4.8(H25.4.1 公財移行) 【所　管】農林水産部水産振興課	県内水産業振興、水産資源確保のため設立 ・種苗生産及び供給事業（ｱﾜﾋﾞ、ﾋﾗﾒ、ｱﾕ、ｸﾛｿｲ、ﾄﾗﾌｸﾞ、ﾆｼﾞﾏｽ、ﾔﾏﾒ、ｻｸﾗﾏｽ、ｲﾜﾅ）　等	199	108	54.0%	268	47	0	221	22	181	175	6	6	0	0	0	143	・中期経営計画(H24～R3)期間内に累積損失を解消 ・令和5年度は5,561千円の当期純利益を計上している。 ・引き続き安定した経営に向けて、収入確保と経費削減に積極的に取り組む。
19	(公財)山形大学産業研究所 【代表者】代表理事 伊藤浩志 【所在地】米沢市城南4-3-16 【設　立】S58.9.26(H26.4.1 公財移行) 【所　管】産業労働部産業技術イノベーション課	大学と地域企業を円滑に結び付け、工業技術に関する振興を図るため、民間企業が中心となり、県・米沢市などが出資し設立 ・研究開発支援事業 ・産学官連携交流支援事業　等	105	27	25.4%	110	0	0	110	5	5	5	0	0	0	0	0	0	・健全運営及び事業効果について助言・指導する ・財務状況、経営状況ともに大きな変動はなく、安定した運営を行っている。 ・今後も健全な経営を維持するとともに、県内研究者に対する助成事業を実施し、山形県の産業振興に寄与していく。
20	(公財)山形県建設技術センター 【代表者】理事長 竹内晃 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設　立】S54.4.1(H25.4.1 公財移行) 【所　管】県土整備部管理課	県及び市町村の建設行政の円滑な推進を図ることを目的として県・市町村等が設立主体となり設立 ・建設技術者の技術力向上及び発注者等への技術支援事業 ・下水道施設維持関連事業 ・積算・工事監理等発注者支援事業	73	41	56.9%	3,540	1,052	0	2,488	2,415	3,161	3,001	160	116	0	0	0	2,743	・中期経営計画(H27～R1)の改定を行い収支安定化を推進する ・令和5年度は、防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策関連の公共事業対応(3年目)及び豪雨災害事業等への対応に関する積算等の受託が増えたこと等により、純利益が増加した。 ・なお、その収益を財源として、新たな公益事業に取り組むことで経常費用の増加に伴う収支相償を図る。
21	(株)やまがた新電力 【代表者】代表取締役 清野伸昭 【所在地】山形市松波3-8-28 【設　立】H27.9.30 【所　管】環境ｴﾈﾙｷﾞｰ部ｴﾈﾙｷﾞｰ政策推進課	県内の再生可能エネルギーの地産地消・供給基地化の推進、災害対応力の向上等を目的に設立 ・再生可能エネルギーの売買 ・再生可能エネルギーの導入推進事業等	70	23	33.4%	741	341	0	400	330	2,255	2,098	158	158	0	0	0	0	・供給先を拡大し経営基盤強化を図る ・需要家は、県有施設・市町村施設のほか、民間企業・個人需要家を含め294件(学校の統廃合や入札条件の関係で全体では△12件だが、民間は＋7件と増加)。 ・R6年度は、電力市場の価格変動に大きく影響を受けない安定した電源の確保に引き続き取り組む。また、電力改革の動向や新たな負担増に留意しつつ、営業強化による積極的な供給先の拡大を目指す。

No	法人概要	事業の意義（設立目的） ・ 主な事業内容	財務・経営状況（R5決算）												県の財政的関与状況(R5決算)				上段：総点検【H28・H29実施】による公社等の方向性 中段：総点検の結果に基づく取組状況・実績等【R6.7月時点】 下段：経営状況に係る留意事項
			基本財産①	県出資額②	県出資割合②/①	貸借対照表③＝④＋⑤					正味財産増減計算書（損益計算書）				債務保証損失補償残高	長期貸付残高	補助金	委託料	
						資産③	負債④	借入金	純資産⑤	剰余金・累積損失	経常収益⑥	経常費用等⑦	当期経常損益⑥－⑦	当期純損益					
22	(一社)山形県系統豚普及センター 【代表者】理事長 田村久義 【所在地】酒田市地見興屋字名ヶ沢67 【設　立】H6.4.1(H25.4.1 一社移行) 【所　管】農林水産部畜産振興課	養豚振興に必要な系統豚の維持・増殖、優良種豚供給のため、全農が中心となり、県、その他（農協中央会、市町村、各農協）が出資し設立 ・優良種豚の生産と安定供給 ・肥育用子豚の生産・供給 ・系統豚ガッサンエルの維持・増殖等	51	15	29.6%	349	156	0	193	142	554	580	▲26	▲26	0	0	0	0	・中期経営計画(H24～H28)期間内に累積損失を解消 ・累積損失は平成28年度に解消済み。 ・令和5年度は、主力とする種豚の販売収入が落ち込んだことから、当期純損益は2千6百万円の赤字となった。今後も種豚や子豚の生産・販売頭数の拡大に取り組み、収入を確保していく。 ・当期純損失:前年に比べ種豚販売収入が減少したことによるもの。
23	(公財)山形県埋蔵文化財センター 【代表者】理事長 大泉定幸 【所在地】上山市中山字壁屋敷5608 【設　立】H5.4.1(H24.4.1 公財移行) 【所　管】観光文化スポーツ部 県民文化芸術振興課	県のアウトソーシング先として設立 発掘調査により開発との調整並びに埋蔵文化財の適切な保存及び活用に資する ・埋蔵文化財発掘調査事業(受託事業)等	40	40	100.0%	174	130	0	45	5	353	352	1	1	0	0	0	242	・累積損失解消のための対応策の検討を行う ・令和5年度は受託事業の確保により安定した財務経営が保たれている。引き続き、事業執行の効率化及び経費削減を図り、経営状況の安定化に努める。
24	山形県土地開発公社 【代表者】理事長 高橋雅史 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設　立】S44.8（S48.3.31 組織変更） 【所　管】県土整備部県土利用政策課	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共事業の用地取得等について県の代行機関として県が設立 ・用地取得のあっせん等受託事業　等	30	30	100.0%	810	184	0	626	596	241	252	▲11	7	0	0	0	222	・事業量の変化に応じた効率的な運営を図る ・令和5年度公共用地取得事業受託実績:県所管分249区間(対前年度比±0件)、国所管分2区間(対前年度比±0件) ・引き続き、事業量に見合った公社職員を適正に配置するとともに、事業実施においては、効率化による経費の削減を図り収益改善に取り組んでいく。 ・R4純損失→R5純利益:経常外収益(退職給付引当金戻入)によるもの。
25	(公財)やまがた教育振興財団 【代表者】理事長 真木吉雄 【所在地】山形市緑町1-2-36 【設　立】H16.11.25(H23.4.1 公財移行) 【所　管】総務部高等教育政策・学事 文書課	教員を目指す学生の支援及び教員養成等に関する調査研究事業を行い、県の教育振興に寄与することを目的に設立 ・県教員となる意思を有する者への奨学金貸与事業 ・教員養成に関する調査研究事業　等	30	10	33.3%	242	0	0	242	212	2	4	▲2	▲2	0	0	0	0	・運営効率化・奨学金貸与事業の活用促進及び滞納防止を図る ・経常経費の縮減、資産運用益の確保による運営効率化とともに、院入試の際に制度周知を行い活用促進を図る。また、滞納防止策として貸与者及び保証人と適宜連絡をとり現況把握に努める。 ・18期連続当期純損失:資産を取り崩して事業を実施する計画であることから、損益計算書上は純損失が生じるものであり、経営の悪化によるものではない。
26	山形県住宅供給公社 【代表者】理事長 沼澤好徳 【所在地】山形市緑町1-9-30 【設　立】S40.11.15 【所　管】県土整備部建築住宅課	地方住宅供給公社法に基づき県が設立 ・分譲事業（蔵王みはらしの丘等） ・地域づくり支援事業（まちなかの住環境改善、住宅関連施設等の整備支援、公営住宅のマネジメント支援等） ・賃貸事業（嶋地区等）　等	26	13	50.0%	7,987	411	0	7,576	7,550	898	870	27	27	0	0	0	335	・大規模宅地開発は、終了　※H17方針のとおり ・地方創生に貢献する新たな役割(人口減少対策・市町村支援)に対応する方向で見直し(定款変更・愛称設定)、再生 ・メディカルタウン虹のみえる丘は全17区画中のうち全区画を分譲済（R6.7月現在） ・空き家に関する相談(出張相談:7市町、相談窓口:県内13箇所) ・準学生寮の管理運営を山形市で実施中(5棟58室) ・山形市産業団地、長井市産業団地、高畠町住宅団地、鮭川村小杉地区空家等の立替施行を実施中。 ・鶴岡市営住宅811戸、及び県営住宅3275戸、天童市290戸の管理代行業務受託。 ・朝日町営住宅97戸の管理受託。 ・河北町で定住促進に向けた宅地開発を実施。
27	(社福)山形県社会福祉事業団 【代表者】理事長 加藤亮 【所在地】山形市宮町1-3-36 【設　立】S40.8.11 【所　管】健康福祉部障がい福祉課	県立社会福祉施設の管理運営の委託先として設立 ・老人福祉施設、障害者支援施設等の設置運営（自主運営）	10	10	100.0%	11,920	2,164	640	9,757	9,747	7,046	6,657	389	395	0	0	859	52	・県移譲施設の適切な運営と経営の自立性向上に努める ・移譲施設に係る県立障がい者施設見直し工程表に基づいた総合コロニー希望が丘移転改築事業を着実に推進し、引き続き県移譲施設の適切な運営を実施していく。 ・自立的経営の確立に向け、経営計画に基づいた経営改善に取り組んでいく。
28	(公財)山形県生活衛生営業指導センター 【代表者】理事長 矢萩長兵衛 【所在地】山形市諏訪町2-1-60 【設　立】S57.3.16(H24.4.1 公財移行) 【所　管】防災くらし安心部 食品安全衛生課	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき設立 ・生活衛生営業指導　等	5	2	40.0%	13	0	0	13	8	21	21	0	0	0	0	18	0	・経営のさらなる健全化に努める ・クリーニング師研修事業の収益はR4年度実績514千円に対し、R5年度実績は613千円と増加した。引き続き研修等の受講勧奨に更に力を入れ、収益事業の強化を行いつつ、更なる事務経費等の削減に努めていく。
		総合計	－	14,879	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,146	25,503	2,899	4,589	